

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	62,356	73,331	122,102
経常利益	(百万円)	2,099	1,982	4,475
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,107	1,306	2,459
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,790	1,281	3,430
純資産額	(百万円)	30,402	32,475	31,197
総資産額	(百万円)	74,471	91,455	81,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.92	24.61	46.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	20.76	24.40	46.10
自己資本比率	(%)	40.69	35.42	38.19
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	403	2,921	911
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	90	2,827	888
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,661	1,203	423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,511	14,617	13,585

回次		第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.07	25.11

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（エレクトロニクス事業）

当社の連結子会社であった株式会社DJTECHは、平成26年7月1日付けで連結子会社である株式会社第一メカテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、株式会社DJTECHの事業は株式会社第一メカテックに引き継がれました。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社13社および持分法を適用した関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により大手企業を中心に企業収益の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いたものの、期の後半に急激に進んだ円安による輸入原材料やエネルギー価格の上昇、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化、海外景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、石油会社向けのエチレンプラント用設備等の大口案件の売上計上があり、またIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が好調に推移したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べて10,975百万円増加の73,331百万円（前年同期比17.6%増）となりました。営業利益は販売費及び一般管理費が増加したことに伴い203百万円減少の1,723百万円、経常利益は117百万円減少の1,982百万円となりました。四半期純利益は税金費用が減少したことにより199百万円増加の1,306百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

石油会社向けのエチレンプラント用設備や大手エンジニアリング会社経由の海外向け液化天然ガスプラント用設備等の既受注大口案件の売上計上があったため、売上高は772百万円増加の16,736百万円（前年同期比4.8%増）となりましたが、粗利率の低下によりセグメント利益（営業利益）は21百万円減少の469百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

エレクトロニクス事業

中国・ベトナム向けを中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が好調に推移し、売上高は3,444百万円増加の20,051百万円（前年同期比20.7%増）、セグメント利益（営業利益）は194百万円増加の981百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向け設備の需要が堅調で、また製薬業界向け設備の売上計上もあり、売上高は2,674百万円増加の19,976百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）は164百万円増加の1,461百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

海外法人

アジア地域における電子部品実装関連設備および車載関連機器の製造装置等の販売が好調で、またヨーロッパにおいて自動車関連業界向け設備等の大口案件の売上計上があったため、売上高は3,856百万円増加の15,178百万円（前年同期比34.1%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は158百万円減少の514百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

その他

売上高は227百万円増加の1,388百万円（前年同期比19.6%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は47百万円減少の114百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、10,011百万円増加の91,455百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加やバイナリー発電装置に係る製造販売権の取得によるものであります。

負債合計は、8,734百万円増加の58,979百万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加やバイナリー発電装置の製造販売権取得に係る長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、1,277百万円増加の32,475百万円となりました。これは主に、配当金の支払いや為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少があったものの、四半期純利益1,306百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,031百万円増加し、14,617百万円（前年同期比3,105百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加に伴う売上債権の増加があったものの、仕入高の増加に伴う仕入債務の増加があったことなどにより、2,921百万円の増加（前年同期比2,518百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、バイナリー発電装置に係る製造販売権の取得などにより2,827百万円の減少（前年同期比2,737百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いがあったものの、バイナリー発電装置の製造販売権取得に係る長期借入金の借り入れがあったことなどにより1,203百万円の増加（前年同期比2,865百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は151百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		55,432,000		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,017	5.44
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,557	4.61
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,554	4.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,864	3.36
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,691	3.05
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,521	2.74
三菱重工業(株)	東京都港区港南2丁目16番5号	1,455	2.63
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	924	1.67
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	891	1.61
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	820	1.48
計		17,294	31.20

- 注 1 上記のほか当社所有の自己株式 2,172千株(3.92%)があります。
2 日本興亜損害保険(株)は、平成26年9月1日に(株)損害保険ジャパンと合併し、損害保険ジャパン日本興亜(株)に商号変更されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,171,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,596,000	52,596	
単元未満株式	普通株式 665,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		52,596	

- 注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式615株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11番 19号	2,171,000		2,171,000	3.92
計		2,171,000		2,171,000	3.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,657	14,692
受取手形及び売掛金	34,223	39,210
商品及び製品	8,579	9,212
仕掛品	962	1,021
原材料及び貯蔵品	319	410
前渡金	7,515	6,737
繰延税金資産	522	527
その他	4,744	4,850
貸倒引当金	247	384
流動資産合計	70,276	76,278
固定資産		
有形固定資産	3,155	3,137
無形固定資産	143	3,177
投資その他の資産		
投資有価証券	6,648	7,231
退職給付に係る資産		356
その他	1,459	1,935
貸倒引当金	239	661
投資その他の資産合計	7,868	8,861
固定資産合計	11,166	15,176
資産合計	81,443	91,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,272	33,988
短期借入金	1 8,145	1 7,772
未払法人税等	1,064	721
前受金	9,605	9,853
引当金	1,029	925
その他	1,223	1,349
流動負債合計	48,341	54,611
固定負債		
長期借入金	546	2,545
繰延税金負債	526	837
引当金	42	32
退職給付に係る負債	562	258
その他	227	693
固定負債合計	1,904	4,368
負債合計	50,245	58,979

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	21,808	23,013
自己株式	1,029	924
株主資本合計	29,670	30,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,322
繰延ヘッジ損益	15	28
為替換算調整勘定	646	404
退職給付に係る調整累計額	325	290
その他の包括利益累計額合計	1,434	1,409
新株予約権	93	86
純資産合計	31,197	32,475
負債純資産合計	81,443	91,455

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	62,356	73,331
売上原価	53,968	64,234
売上総利益	8,388	9,097
販売費及び一般管理費	1 6,461	1 7,373
営業利益	1,927	1,723
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	47	59
為替差益	74	75
仕入割引	94	112
持分法による投資利益	29	8
その他	23	117
営業外収益合計	300	393
営業外費用		
支払利息	56	31
支払手数料	50	33
その他	20	69
営業外費用合計	127	134
経常利益	2,099	1,982
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	43	
国庫補助金	41	
負ののれん発生益	20	
その他	2	
特別利益合計	110	7
特別損失		
固定資産除却損	0	9
固定資産売却損	0	1
固定資産圧縮損	41	
その他	0	0
特別損失合計	43	11
税金等調整前四半期純利益	2,167	1,979
法人税、住民税及び事業税	879	837
法人税等調整額	174	164
法人税等合計	1,054	672
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112	1,306
少数株主利益	5	
四半期純利益	1,107	1,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112	1,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	193
繰延ヘッジ損益	11	12
為替換算調整勘定	237	226
退職給付に係る調整額		35
持分法適用会社に対する持分相当額	36	14
その他の包括利益合計	678	24
四半期包括利益	1,790	1,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,787	1,281
少数株主に係る四半期包括利益	3	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,167	1,979
減価償却費	163	404
株式報酬費用	4	12
負ののれん発生益	20	
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	558
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		356
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		303
引当金の増減額(は減少)	20	113
受取利息及び受取配当金	77	78
支払利息	56	31
固定資産除売却損益(は益)	1	2
固定資産圧縮損	41	
国庫補助金	41	
投資有価証券売却損益(は益)	43	
持分法による投資損益(は益)	29	8
売上債権の増減額(は増加)	4,805	4,971
前渡金の増減額(は増加)	1,676	838
たな卸資産の増減額(は増加)	132	756
その他の流動資産の増減額(は増加)	183	219
仕入債務の増減額(は減少)	5,940	6,719
前受金の増減額(は減少)	1,022	93
その他の流動負債の増減額(は減少)	8	99
その他の固定負債の増減額(は減少)	132	
その他	118	317
小計	1,829	4,048
利息及び配当金の受取額	84	84
利息の支払額	59	32
法人税等の支払額	1,451	1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	403	2,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	65	1
国庫補助金による収入	41	
有価証券の償還による収入	14	
有形固定資産の取得による支出	142	472
有形固定資産の売却による収入	3	11
無形固定資産の取得による支出	55	1,924
投資有価証券の取得による支出	36	310
投資有価証券の売却による収入	163	
貸付けによる支出	2	5
貸付金の回収による収入	8	45
その他	18	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	90	2,827

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,252	732
長期借入れによる収入		2,500
長期借入金の返済による支出	30	141
自己株式の取得による支出	29	26
ストックオプションの行使による収入	37	96
配当金の支払額	369	424
その他	17	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,661	1,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,382	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	12,894	13,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,511	1 14,617

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社DJTECHは、平成26年7月1日付けで連結子会社である株式会社第一メカテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が311百万円減少、退職給付に係る資産が212百万円増加し、利益剰余金が337百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,000百万円	6,000百万円
差引額	3,000百万円	4,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報酬及び給料手当	2,658百万円	2,698百万円
賞与引当金繰入額	477百万円	481百万円
役員賞与引当金繰入額	38百万円	27百万円
退職給付費用	158百万円	215百万円
貸倒引当金繰入額	39百万円	561百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	11,026百万円	14,692百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	140百万円	75百万円
流動資産 その他(有価証券)	625百万円	百万円
現金及び現金同等物	11,511百万円	14,617百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	370	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	529	10.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	424	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	426	8.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,964	16,606	17,302	11,322	61,195	1,160	62,356		62,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	1,788	1,070	3,807	7,214	1,316	8,530	8,530	
計	16,511	18,395	18,372	15,130	68,410	2,477	70,887	8,530	62,356
セグメント利益	491	786	1,297	673	3,248	161	3,410	1,483	1,927

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 1,483百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,430百万円、たな卸資産の調整額 72百万円およびその他の調整額 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,736	20,051	19,976	15,178	71,943	1,388	73,331		73,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	422	2,850	1,544	2,895	7,712	1,749	9,461	9,461	
計	17,158	22,902	21,521	18,073	79,656	3,137	82,793	9,461	73,331
セグメント利益	469	981	1,461	514	3,427	114	3,541	1,818	1,723

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 1,818百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,920百万円、たな卸資産の調整額 0百万円およびその他の調整額16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動しておりますが、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の契約額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1)取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社DJTECH

事業の内容：半導体検査装置・製造装置および部品、画像認識応用システムの開発・設計・
製
造・販売ならびに保守

企業結合日

平成26年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社第一メカテックを存続会社とする吸収合併により、株式会社DJTECHは消滅いたしました。

結合後企業の名称

株式会社第一メカテック

その他取引の概要に関する事項

株式会社DJTECHの技術力と株式会社第一メカテックのメンテナンス・サービス力を融合させ、信頼性の高い製品・サービスを提供することを目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円92銭	24円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,107	1,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,107	1,306
普通株式の期中平均株式数(株)	52,928,731	53,081,932
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円76銭	24円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	392,309	462,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月4日開催の当社取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第92期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	426百万円
1株当たりの中間配当金	8円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。